



## 2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス  
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 十河 健一

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,216	13.3	45	27.7	46	57.6	13	83.4
2022年6月期第1四半期	2,557	7.0	63	40.7	109	2.1	82	91.1

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 15百万円 (81.5%) 2022年6月期第1四半期 86百万円 (67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	0.53	
2022年6月期第1四半期	3.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	7,889	6,732	82.8
2022年6月期	8,489	6,847	78.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 6,530百万円 2022年6月期 6,647百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		5.00	5.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.9	500	14.4	500	20.5	350	15.7	13.38
通期	9,300	0.5	1,200	0.7	1,200	4.3	800	1.2	30.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	26,158,200 株	2022年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	0 株	2022年6月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	26,158,200 株	2022年6月期1Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格の上昇や急激な円安進行等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等18百万円(前年同期比121.5%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高51百万円(前年同期比49.8%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は163百万円(前年同期末比17.8%減)となりました。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等70百万円(前年同期比11.2%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高43百万円(前年同期比66.7%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は210百万円(前年同期末比42.4%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高89百万円(前年同期比24.2%増)、営業損失12百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

#### (ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等147百万円(前年同期比0.7%減)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高147百万円(前年同期比0.7%減)、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高147百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益15百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

#### (化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により挺入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、31百万円(前年同期比14.8%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売が、現地国内メーカーの台頭による競争激化の影響等を受け、1,077百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,109百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益282百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

#### (健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったことに加え、広告料の高騰等により広告効率が悪化したこと等から、新規顧客の獲得数は前年同

期を下回り、売上高は前年同期及び計画ともに下回りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、広告宣伝費の投下並びに初回購入者に対する割引及び送料無料の適用等により売上高に比して費用が先行した形となり、営業損失を計上しましたが、広告宣伝費の減少等により前年同期比で営業損失が縮小しました。なお、当第1四半期連結累計期間に先行した費用については、第2四半期連結会計期間以降はリピート購入により回収され、利益に寄与する見通しであります。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高732百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は184百万円（前年同期は208百万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ラクトフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高137百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は22百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は77百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりましたので、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,216百万円（前年同期比13.3%減）、連結営業利益は45百万円（前年同期比27.7%減）、連結経常利益は46百万円（前年同期比57.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて599百万円減少（7.1%減）し、7,889百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が188百万円、商品が162百万円、その他流動資産が141百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,055百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて484百万円減少（29.5%減）し、1,157百万円となりました。これは主に、未払法人税等が259百万円、買掛金が115百万円、契約負債が109百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少（1.7%減）し、6,732百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を13百万円計上したものの、配当金の支払により利益剰余金が130百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、化粧品事業において「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売が計画未達となったこと等から、全体として計画を下回る進捗となりました。

2023年6月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2022年8月16日に公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動はないことから、当該業績予想に変更はございません。

なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017,253	4,961,962
受取手形、売掛金及び契約資産	775,515	963,757
有価証券	200,000	200,000
商品	645,192	807,984
仕掛品	255,402	267,193
原材料及び貯蔵品	231,147	176,695
その他	76,228	217,381
貸倒引当金	△4,208	△28
流動資産合計	8,196,532	7,594,945
固定資産		
有形固定資産	36,375	38,856
無形固定資産		
その他	49,290	49,551
無形固定資産合計	49,290	49,551
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
その他	186,587	185,864
投資その他の資産合計	207,326	206,602
固定資産合計	292,992	295,010
資産合計	8,489,524	7,889,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	459,693	344,003
未払法人税等	291,293	31,507
契約負債	534,015	424,099
その他	339,658	339,952
流動負債合計	1,624,660	1,139,563
固定負債		
退職給付に係る負債	17,496	17,888
固定負債合計	17,496	17,888
負債合計	1,642,157	1,157,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,911,255	2,794,206
株主資本合計	6,647,798	6,530,749
非支配株主持分	199,568	201,754
純資産合計	6,847,367	6,732,504
負債純資産合計	8,489,524	7,889,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,557,851	2,216,881
売上原価	1,401,003	1,160,778
売上総利益	1,156,847	1,056,102
販売費及び一般管理費	1,093,324	1,010,156
営業利益	63,523	45,946
営業外収益		
受取利息	22	105
為替差益	117	—
受取賠償金	44,738	143
その他	1,191	820
営業外収益合計	46,069	1,069
営業外費用		
その他	21	535
営業外費用合計	21	535
経常利益	109,571	46,479
特別損失		
減損損失	270	—
特別損失合計	270	—
税金等調整前四半期純利益	109,301	46,479
法人税、住民税及び事業税	47,866	30,022
法人税等調整額	△24,807	529
法人税等合計	23,059	30,551
四半期純利益	86,242	15,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,607	2,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,634	13,741

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	86,242	15,928
四半期包括利益	86,242	15,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,634	13,741
非支配株主に係る四半期包括利益	3,607	2,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	18,188	148,760	1,350,730	805,031	180,986	2,503,697	600	2,504,297
一定の期間に わたり移転さ れる財	53,553	—	—	—	—	53,553	—	53,553
顧客との契約 から生じる収 益	71,741	148,760	1,350,730	805,031	180,986	2,557,251	600	2,557,851
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	71,741	148,760	1,350,730	805,031	180,986	2,557,251	600	2,557,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,638	2,638	△2,638	—
計	71,741	148,760	1,350,730	805,031	183,625	2,559,889	△2,038	2,557,851
セグメント利益 又は損失(△)	△18,476	21,779	316,211	△208,550	34,391	145,356	△81,832	63,523

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△81,832千円には、全社費用△95,932千円、セグメント間取引  
消去13,500千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり  
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	全社・消去	合計
減損損失	270	—	—	—	—	—	270

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	28,396	147,686	1,109,694	732,053	137,732	2,155,563	600	2,156,163
一定の期間に わたり移転さ れる財	60,717	—	—	—	—	60,717	—	60,717
顧客との契約 から生じる収 益	89,113	147,686	1,109,694	732,053	137,732	2,216,281	600	2,216,881
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	89,113	147,686	1,109,694	732,053	137,732	2,216,281	600	2,216,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	89,113	147,686	1,109,694	732,053	137,732	2,216,281	600	2,216,881
セグメント利益 又は損失(△)	△12,610	15,153	282,401	△184,324	22,552	123,172	△77,225	45,946

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△77,225千円には、全社費用△91,325千円、セグメント間取引  
消去13,500千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であり  
ます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。